

株式会社バルクホールディングス 2022年3月期 決算説明資料

2022年5月13日

Contents

【2022年3月期 連結業績等】

連結決算のポイント	4
連結P/L 概要	5
セグメント別業績	6
連結B/S 概要	11
連結業績推移	12
2023年3月期通期連結業績見通し	13

【Appendix】

投資先の状況	15
--------	----

2022年3月期 連結業績等

2022年3月期 連結決算のポイント

◆売上高：1,931百万円（前期比+463百万円、+31.5%）

◆営業利益：70百万円（前期比+374百万円）

- ・全事業において基盤構築・強化が進捗し、コロナ禍の影響をカバー
- ・グループ拠点の移転・統合による効率化・シナジー効果も加え、大幅な増収増益を実現し、黒字転換

▶セキュリティ事業 992百万円※（前期比+385百万円、+63.5%）

【主な要因】

- ・アリーナ販売による売上、トレーニングにおけるストック型の保守売上・サブスクリプション売上の積み上げ、顧客層の拡大により売上・利益が大幅に伸長
- ・セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、AI脆弱性診断などのサイバーセキュリティ分野の売上も増加、情報セキュリティ規格のコンサルティング売上も堅調に推移

▶マーケティング事業 960百万円※（前期比+83百万円、+9.5%）

【主な要因】

- ・マーケティングリサーチにおけるリサーチ業務の主要顧客からの複数案件化や非対面リサーチの急成長
- ・セールスプロモーションでは主要顧客である大手スーパーマーケットや食品メーカーからの受注が堅調に推移
- ・デジタルマーケティング関連の売上が拡大、新規事業への足掛かりを構築

※事業別の売上高にはセグメント間取引を含む。以下同様

連結P/L概要

◆売上高

セキュリティ事業・マーケティング事業ともに前年比大幅増収増益

◆販管費

事業の効率化・スピード化に向けたグループ拠点の移転・統合に伴う一時費用（33百万円）を計上したものの、これを上回る効率化とシナジー効果の発揮によって、売上高比率で前期の54.5%から41.5%へと大幅圧縮

◆各段階利益

大幅な増収に加え、固定費の削減が進んだことで、前期比で約3.7億円の収支改善
当連結会計年度はいずれも黒字となり、通期予想数値も大きく上回る

(単位：百万円)

(連結)	金額	2022/3月期			
		2021/3月期比		2022/3月期通期業績予想比	
		増減額	比率	増減額	比率
売上高	1,931	+463	+31.5%	+97	+5.3%
売上総利益	871	+245	+75.8%	—	—
販管費	801	+1	+0.2%	—	—
営業利益	70	+374	—	+37	+112.3%
経常利益	50	+375	—	+38	+317.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	38	+473	—	+30	+381.7%

セグメント別業績 セキュリティ

売上高 (2022/3期)

992百万円

前年比 +63.5% 同+385百万円

営業利益 (2022/3期)

166百万円

前年同期比 +269百万円

全ソリューションにおいて収益が大きく拡大し、海外部門の固定費が僅少となったことでセグメント損益でも黒字に転換

◆セキュリティトレーニング部門

- 国内におけるCYBERGYMアリーナの増加に伴い収益拡大。ストック型の保守売上・サブスクリプション売上も増加し、売上・利益が大幅に伸長
- 官公省庁や大手企業を始め、様々な顧客を獲得し、継続受注も獲得
- ブランドが浸透し、実績も積み重なる。主要なメディアでも紹介

◆セキュリティソリューション・コンサルティング部門

- セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、AI脆弱性診断などのサイバーセキュリティ分野の売上が増加し、ダークウェブ等調査の受注・引き合いも拡大
- 情報セキュリティ規格のコンサルティング売上も個人情報保護法の改正法施行に伴う事業機会の獲得など引き続き堅調に推移

アリーナ提供の拡大に加え、Discovery・ISO27701コンサルなどの新サービスも好調、ブランドの浸透と実績の積み上げにより、官公省庁や大手企業などからの大型案件の受注機会も拡大

- ▶ 株式会社アクトとの間で2022年3月に札幌アリーナ及び福岡アリーナの開設・運営開始
- ▶ 警察庁全国21都道府県24カ所サイバー攻撃対策訓練を開始（計600人以上が参加想定）
- ▶ NICT 2021年度実践的サイバー防御演習「CYDER」（全65回）継続実施（計3,000人以上参加想定）
- ▶ 警視庁人材育成トレーニングの開始
- ▶ 一般社団法人国際サイバーセキュリティ協会(IACS)の幹事法人として参画
- ▶ ダークウェブ等調査のDiscoveryの受注・引き合いが拡大
- ▶ SOC人材育成プログラム、e-ラーニング、脆弱性診断人材育成プログラム等、日本でのカスタマイズトレーニングが好評
- ▶ 改正個人情報保護法へのPマーク対応の事業機会の獲得
- ▶ ISO27701(プライバシー情報の保護に関する国際規格)コンサルティング継続実施
- ▶ 経営者層向けセミナーが好評（大手金融機関や電機業界での実績多数）

その他：NHKでの紹介、アリーナの開設機会や官公省庁・大手企業からの引き合い多数、今期フィリピンでの事業開始の足掛かりを構築

セグメント別業績 マーケティング

売上高 (2022/3期)

960百万円

前年同期比 +9.5% 同+83百万円

営業利益 (2022/3期)

149百万円

前年同期比 +92百万円

セグメント損益は引き続き好調に推移。両部門において、デジタルマーケティング関連の売上及び受注が拡大

◆マーケティングリサーチ部門

- 主要顧客を中心とした複数案件化が成果を見せ始めたことや、コロナ禍ならではの非対面リサーチが急成長したことでリサーチ業務が堅調に推移
- CXの最適化に向けた各種ソリューションサービスの展開を開始すると共に、サービス強化に向けた外部企業との連携を積極的に展開

◆セールスプロモーション・広告代理店部門

- 主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注が堅調に推移
- LINEを使ったSNS販促や、スマートフォンを用いた顧客サービスの導入支援などが伸長
- SDGs、商品販売やVRなど新規事業への足掛かりを構築

既存のリサーチ・セールスプロモーションに加え、CXソリューションサービス展開を本格化 デジタルマーケティング関連の受注も拡大。新規事業への足掛かりも構築し始める

- ▶ 主要顧客を中心とした複数案件化が成果を見せ始めたことや、コロナ禍ならではの非対面リサーチが急成長したことでリサーチ業務が堅調に推移
- ▶ 大学・入札関係は、研究・技術開発のための調査やデータ処理などの支援により、研究開発支援事業として成長
- ▶ 主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからのセールスプロモーション受注も堅調に推移
- ▶ LINEに加えてYoutube、Twitter、Instagram、TikTokなどソーシャルメディアマーケティングのアプローチを強化
- ▶ 自社WEBサイト、LINE、シュフー、トクバイ、クラシル、LINEチラシを含むチラシ配信システムによる一括管理の展開
- ▶ パロニム株式会社とインタラクティブ動画テクノロジー『TIG』を既存顧客の大手スーパーマーケットにて実施
- ▶ VR店舗の受注、VRコマースの企画提案など、VRを活用した様々なサービスを提供
- ▶ iClick社と提携し、インバウンドマーケティング・越境ECサービスの新規展開
- ▶ SDGs、商品販売事業などの新規事業への足掛かりを構築

- ▶ オフラインとオンラインの融合をコンセプトとして、事業のスピード化・効率化、マーケティング拠点としての活用、事業間連携や人材交流の活性化によるシナジー効果の創出などを目指し、東京都内に点在するグループ拠点を2021年12月に移転・統合を完了。実際に効率化やシナジー効果が顕在化
- ▶ これまで及び今後のグループ事業拡大を踏まえ、優秀な人材の確保、戦略・事業サポート及びリスク管理体制の強化等を目指し、人事部門、経営企画部門、システム部門及び内部監査部門において、スペシャリストを採用
- ▶ 先行投資の収益化・グループ事業基盤の拡充による業績改善、財政状態健全化等により、継続企業的前提に関する重要事象等が解消

連結B/S概要

<前期末比>

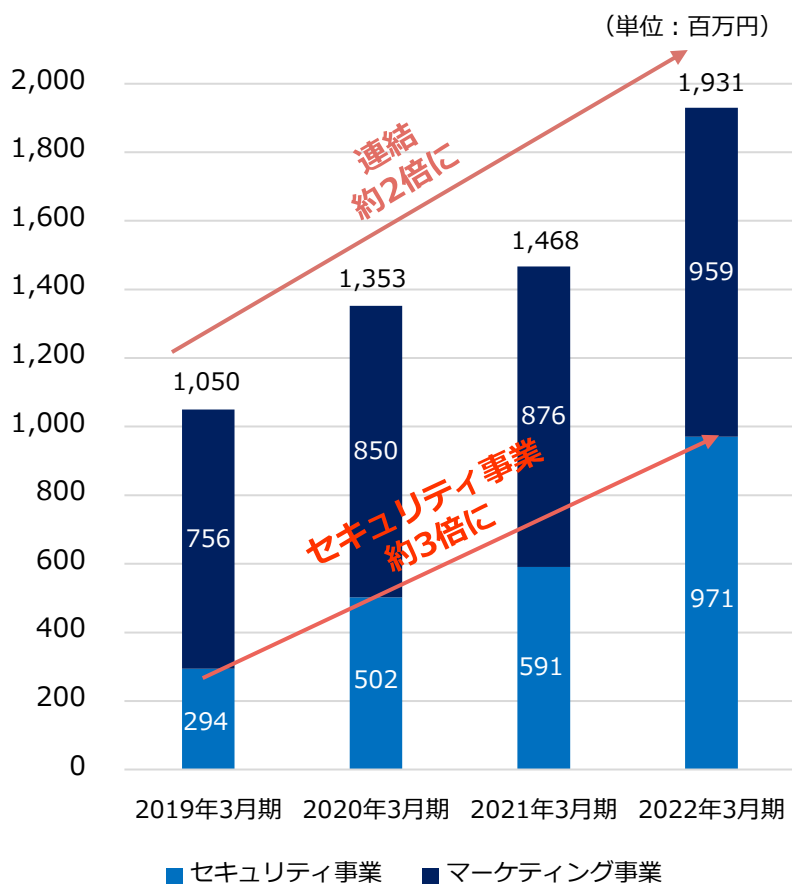
- ◆ **流動資産** : 売掛金が221百万円、商品及び製品が34百万円、未収入金が32百万円増加した一方で、前渡金が46百万円減少したことなどで279百万円の増加
- ◆ **固定資産** : 建物及び建物附属設備が29百万円、工具器具備品が22百万円、敷金・保証金が40百万円増加したことなどで95百万円の増加
- ◆ **流動負債** : 短期借入金が66百万円、一年内返済長期借入金が27百万円、未払金が53百万円増加した一方で、契約負債が13百万円減少したことなどで161百万円の増加
- ◆ **固定負債** : 役員退職慰労引当金が15百万円、長期借入金が12百万円減少したことなどで22百万円の減少
- ◆ **純資産** : 資本金及び資本剰余金が新株式の発行及び新株予約権の行使により、それぞれ90百万円増加、利益剰余金が38百万円したことなどで234百万円の増加
- ◆ **自己資本比率** : 以上の結果、自己資本比率は15.3ポイント増加 (単位: 百万円)

(連結)	2021/3月末	2022/3月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	498	777	+279	156.1%
固定資産	141	236	+95	167.4%
繰延資産	7	6	0	86.4%
総資産	646	1,020	+373	157.7%
流動負債	402	564	+161	140.2%
固定負債	113	91	▲22	80.4%
純資産	130	364	+234	279.3%
自己資本比率	20.0%	35.3%	+15.3	—

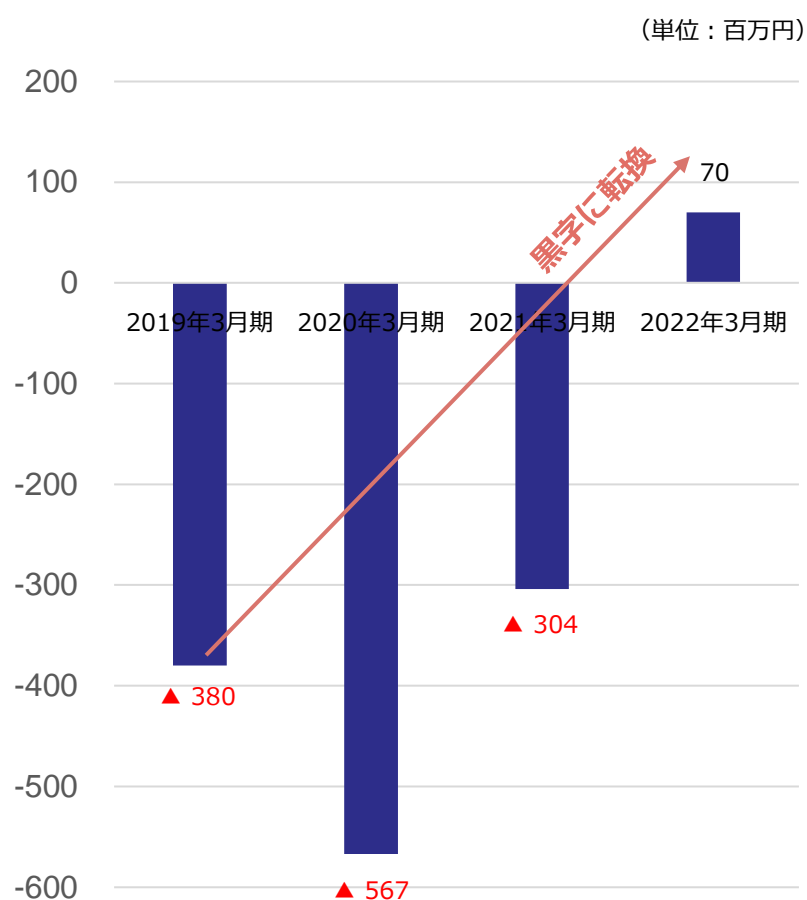
連結業績推移

- ◆ 2022年3月期は売上高1,931百万円と3年間で約2倍に。セキュリティ事業は約3倍に
- ◆ 営業利益も前期比70百万円と黒字に転換

売上高



営業利益



2023年3月期通期連結業績見通し

- ▶セキュリティ事業に関しては、セキュリティトレーニング・脆弱性診断等ソリューション・コンサルティングサービスを中心に、引き続き、好調又は堅調な推移を想定。世界最高峰の実践的技術とブランド力を活かし、サイバーセキュリティの総合企業として確固たる地位の確立を目指す
- ▶マーケティング事業も既存サービスを中心に、引き続き、好調又は堅調な推移を想定。リサーチ部門は、リサーチ事業からソリューション事業へと変革、研究開発支援のインサイト事業において地位向上を目指す。セールスプロモーション部門においては、自社の商品開発ノウハウも活用し、断片的ではなく、一貫通貫のトータルでのソリューション提供を推進
- ▶海外については、多額の先行投資や固定費の計上は回避しつつ、アフターコロナも見据えてアジアを中心とする高い経済成長の取り込みを目指す方針

(単位：百万円)

(連結)	2023/3月期			2022/3月期
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	2,400	+448	123.0%	1,952
営業利益	80	+10	—	70
経常利益	65	+15	—	50
親会社株主に帰属する 当期純利益	43	+5	—	38
1株当たり当期純利益	3.23円	▲0.10円	—	3.33円

Appendix

サービスブランドを“CyberGym”から“Cybergym IEC”へ一新し、特徴や提供サービスを再定義

- ▶ 何故、CybergymIECか？
“唯一の重要インフラ生まれ”のサイバー・ディフェンス企業

トライフェクタ

アタッカーの理解
世界最高レベルのハッカーが最新のサイバー攻撃への対抗方法を提供



資産の防御
最適な防御を導入し、関連サイバー課題から組織全体を守る

規制への準拠
移り変わるサイバー市場に適應する先進的なソリューションで将来の規制にも準拠

提供サービス

E2E（端から端まで）のサイバー・ディフェンス



トレーニング

スキルの最適化及び上達で従業員をサイバー・ディフェンダーに



ディフェンス プロダクト

重要インフラ環境用に特別開発されたツールキットでセキュリティとレジリエンスの向上



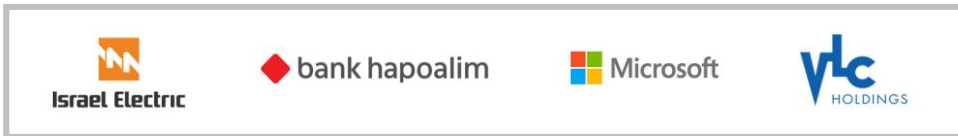
付加価値 サービス

サイバー戦略と技術をテスト・分析・評価し、アタッカーが付け込みうる隙間を特定し防御

投資先の状況 ~ Cybergym Control Ltd. (イスラエル) ~

イスラエル電力公社(IEC)、イスラエル最大手金融グループやマイクロソフトなどの戦略的パートナーに加え、公共事業、政府や金融機関中心に様々な顧客を持つ

▶ 戦略的パートナー



▶ 顧客

<p>公共事業</p>	<p>政府</p>	<p>金融機関</p>	<p>その他</p> <p>https://www.CybergymIEC.com</p>
--------------------	------------------	--------------------	--

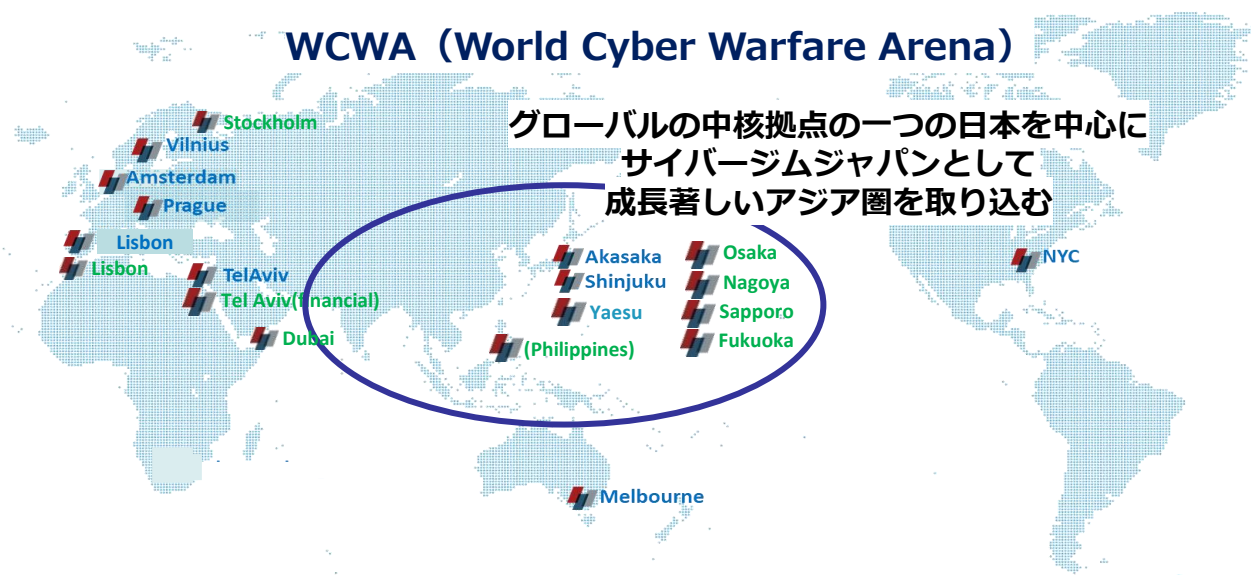
投資先の状況 ~ Cybergym Control Ltd. (イスラエル) ~

▶サイバーアリーナをグローバルで展開

- ・イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、米国、日本、南アフリカ、オランダ、スウェーデン、UAE等にアリーナを開設
- ・2021年7月には、世界初の金融機関向けサイバーセキュリティトレーニング施設を ハポアリム銀行・イスラエル電力公社と共同設立
- ・イスラエル、日本、オーストラリアを中核拠点とし、コロナ禍においてもリスク分散を図る
- ・東南アジア、欧州、中米、中東での更なるアリーナ開設を準備中

▶イスラエル電力公社 (IEC) がJV参画、イスラエル最大手金融グループのハポアリム銀行と資本業務提携

- ・上記2つのイスラエル・トップカンパニーとの緊密な連携により、産業系・金融系幅広いセクターでのノウハウに裏付けされた最先端の技術をベースに市場シェア拡大中
- ・各国政府・政府系機関、プライベートセクター両方から高い評価を受け、採用実績を積み上げている



本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません

I R 及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
IR担当

ir@vlcholdings.com